

統一的な基準による平成28年度財務書類4表（一般会計等：一般会計）概要版

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を意識した複式簿記による発生主義会計の導入が求められています。

こうした中、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成28年度決算から、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

市では、この要請を受け、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書を作成しました。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

左側の【資産】は、道路、学校等の固定資産や、現金預金、基金残高等を表しています。右側は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、【負債】は将来の負担、【純資産】は現在までの世代の負担を表しています。

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
【資産】		【負債】	
固定資産	135,510	固定負債	14,827
有形固定資産	133,000	地方債等	14,443
無形固定資産	50	長期未払金	91
投資その他の資産	2,460	退職手当引当金	244
流動資産	3,203	損失補償等引当金	-
現金預金	1,031	その他	50
未収金	649	流動負債	1,309
短期貸付金	0	1年以内償還予定地方債	914
基金	1,556	未払金	35
棚卸資産	-	未払費用	-
その他	-	前受金	-
徴収不能引当金	△32	前受収益	-
		賞与引当金	143
		預り金	218
		その他	-
		負債合計	16,136
		【純資産】	122,577
資産合計	138,714	負債・純資産合計	138,714

市民1人あたりの貸借対照表 人口30,731人（平成29年1月1日現在）

単位：万円

科目	金額	科目	金額
【資産】		【負債】	
固定資産	441	固定負債	48
流動資産	10	流動負債	4
		負債合計	52
		【純資産】	399
資産合計	451	負債・純資産合計	451

②行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政コストに要したコストを表しています。これらの費用から使用料等収入を差し引いたものが「純経常行政コスト」、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」となります。

単位：百万円

科目	金額
経常費用	23,443
業務費用	18,068
人件費	1,996
物件費等	15,820
その他の業務費用	252
移転費用	5,375
経常収益	363
使用料及び手数料	161
その他	202
純経常行政コスト	23,081
臨時損失	0
臨時収益	-
純行政コスト	23,081

市民一人あたり



単位：万円

科目	金額
経常費用	76
業務費用	58
人件費	6
物件費等	51
その他の業務費用	1
移転費用	18
経常収益	1
使用料及び手数料	0
その他	1
純経常行政コスト	75
臨時損失	0
臨時収益	-
純行政コスト	75

③純資産変動計算書

純資産が年度中にどのように増減したかを表しています。

単位：百万円

科目	合計
前年度末純資産残高	123,883
純行政コスト	△23,081
財源	21,766
税金等	8,601
国県等補助金	13,165
本年度差額	△1,315
資産評価替差額	1
無償所管替等	7
その他	-
本年度純資産変動額	△1,306
本年度末純資産残高	122,577

④資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減について、どのような活動にどれだけ資金があったかを表しています。

単位：百万円

科目	金額
【業務活動収支】	1,485
業務支出	20,172
業務収入	21,655
臨時支出	-
臨時収入	2
【投資活動収支】	△1,931
投資活動支出	4,470
投資活動収入	2,540
【財務活動収支】	84
財務活動支出	1,208
財務活動収入	1,292
本年度資金収支額	△362
前年度末資金残高	1,175
本年度末資金残高	814

前年度末歳計外現金残高	291
本年度歳計外現金増減額	△73
本年度末歳計外現金残高	218
本年度末現金預金残高	1,031

○財務書類からわかること

- ・貸借対照表より
今までに、1,387億円の資産を形成してきました。純資産である1,226億円（資産の88%）については、支払いが済んでおり、負債である161億円（資産の12%）については、将来の世代が負担していくこととなります。資産と負債の額を市民1人あたりに換算すると、資産が451万円、負債が52万円となっています。
- ・行政コスト計算書より
純経常行政コストは231億円となり、市民1人あたりに換算すると、75万円となります。
- ・純資産変動計算書より
純資産については、13億円減少し、1,226億円となりました。
- ・資金収支計算書より
資金収支は、3億6千万円の減収となり、本年度末資金残高は、8億1千万円となりました。